

証券コード:6472

株主のみなさまへ

第108期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



おかげさまで創業88周年

NTN 株式会社

経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバルイノベーションの推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

CONTENTS

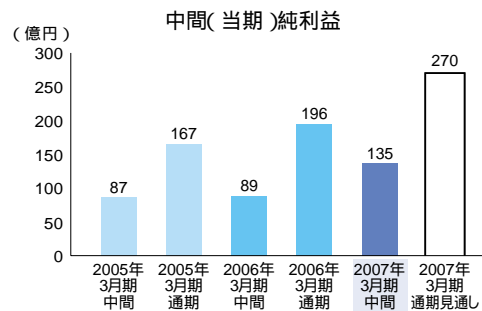
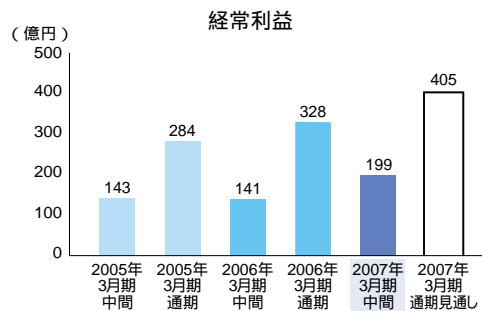
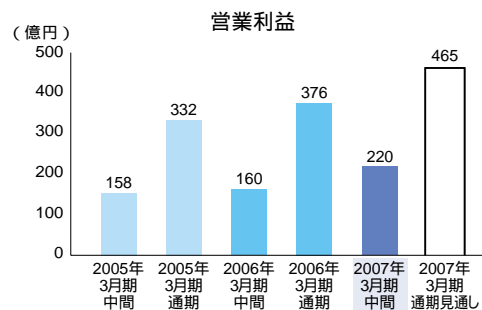
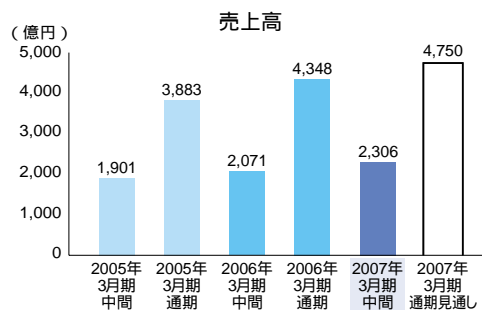
財務ハイライト	2
社長インタビュー	3
企業ニュース	5
新製品・新技術情報	6
最先端技術の紹介	7
事業部門別売上高の概況	8
中間連結財務諸表	9
地域別売上高の概況	11
中間単独財務諸表	12
会社情報	13
株式情報	14

<見通しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知ください。

億円(1株当たり金額は円)

	2005年3月期 中間	2005年3月期 通期	2006年3月期 中間	2006年3月期 通期	2007年3月期 中間
売上高	1,901	3,883	2,071	4,348	2,306
営業利益	158	332	160	376	220
経常利益	143	284	141	328	199
中間(当期)純利益	87	167	89	196	135
純資産	1,513	1,580	1,690	1,832	1,993
自己資本比率	31.0%	30.6%	31.1%	32.6%	33.4%
1株当たり純資産	327.39	341.93	365.84	396.73	418.82
1株当たり中間(当期)純利益	18.73	35.83	19.33	41.94	29.32
1株当たり中間(期末)配当金	3.50	8.50	5.00	11.00	7.00



中間期の業績としては過去最高

Q: 当上半期の経営成績についてはいかがだったでしょうか。

積極的な販売活動により、売上は230,593百万円(前年同期比11.3%増)となりました。海外では北米やアジア他で等速ジョイントが好調であり、欧州やアジア他では軸受も増加しました。日本国内でも建設機械向けの大型軸受や等速ジョイントが好調に推移しました。一方、利益については原油価格や金利の上昇などの減益要因はありましたが、販売規模増やコスト削減などの効果により営業利益は21,969百万円(前年同期比37.2%増)、経常利益は19,938百万円(同41.1%増)と**中間期の業績としては過去最高**となりました。なお特別損益として退職給付制度改定益2,851百万円、減損損失661百万円を計上し、中間純利益は13,547百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

Q: 本年度は「飛躍21」の仕上げの年です。達成にむけてどのように考えておられますか。

2004年4月より3年間の計画を進めております中期経営計画「飛躍21」は、最終年度に入り、**3年間の総仕上げの年**として会社施策を展開しております。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「**設計が全てを決める**」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進めます。2006年4月より改組した要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力しております。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでおります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「**ひと・もの造り革命**」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大による**コスト削減**と棚卸資産回転率・設備稼働率などの**資産効率の向上**を推進いたします。

代表取締役社長 鈴木 泰信

「飛躍21」の完遂とNTNブランド向上に向けて

Q: 世界各地での事業展開と、CSRの取り組みについてお聞かせください。

当社は、40年以上前からグローバルに海外進出を展開してきましたが、拡大の中心は北米地区でした。欧州地区では長年の商習慣や激しい競争により市場参入が困難であるため、アライアンスを活用した参入機会を得ることが不可欠です。このため2006年4月にフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有する等速ジョイント製造会社である**ドイツのIFA-AT社の株式の25%を取得**しました。また7月にルノー社の100%子会社で**フランスの軸受メーカーであるSNR社への段階的買収**に関して、ルノー社との基本契約を締結いたしました。今後の欧州地区における事業展開をさらに加速させてまいります。

グローバルで需要が旺盛な等速ジョイントでは、**静岡県袋井市に日本で3番目の製造拠点を設立**し、11月より操業を開始しています。また、今後の成長が期待される**インドでも来年3月に操業開始**の予定です。流体動圧軸受については、ハードディスクドライブ(HDD)の需要拡大に伴い、中国に引き続き**タイの合併会社で6月より操業を開始**し、積極的な生産能力の拡大を図っております。

また企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。このため**4月に新設したCSR部**が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しNTNブランドの更なる向上を図ります。

Q: 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当期の中間配当金につきましては、前中間期の中間配当より2円増配し**1株につき7円**とさせていただきます。また、NTNは、おかげさまで創業88周年を迎えました。期末配当につきましても、引き続き増配し**1株につき9円**(記念配当1円含む)の配当を予定しております。

本年度は「飛躍21」の最終目標の達成と中長期的な成長に向けての足固めを強化します。次期の中期計画は「飛躍21」で蒔いてきた種が大きく成長し、収穫期に入っていきます。2010年にはビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」、「人を活かす企業」、「世界NO.1事業を有する企業」をより具現化し、更なるNTNブランドの向上と株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜いますようお願い申し上げます。

通期の業績見通し (億円)

	当期(見通し) 2007年3月期	前期(実績) 2006年3月期
売上高	4,750	4,348
営業利益	465	376
営業利益率	9.8%	8.6%
経常利益	405	328
当期純利益	270	196

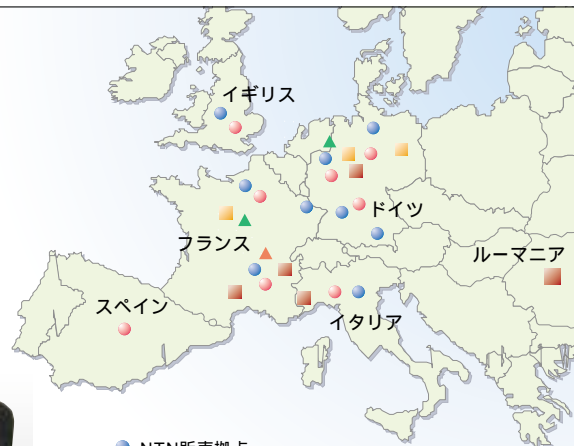
ルノー子会社のSNR社へ資本参加

欧州におけるベアリング軸受事業の拡大に向け、ルノーの100%子会社であるフランスSNR Roulements社（以下SNR社）に資本参加（35%）し、1年後には51%、3～5年後に80%の持分を取得するという段階的買収に関し、2006年7月24日（フランス時間）にルノーとの確定契約を締結いたしました。

フランスで第1位、世界でも有数のベアリングメーカーであるSNR社の株式を取得することにより、当社とSNR社の技術力、生産力、市場開拓力を融合させ、特に欧州での当社の事業基盤を強化し、プレゼンスを向上させてまいります。



鈴木社長（左）とルノーのカルロス・ゴーン社長（右）



【NTNとSNR社の欧州拠点】

CSR(企業の社会的責任)活動について

各事業所において緑化推進、環境美化活動、スポーツ振興などの地域貢献活動を通じ、企業市民として積極的に地域の皆さまとの交流を図っております。

また、従来の「環境行動レポート」を拡充し、地球環境への取組みの紹介はもちろんのこと、顧客や従業員、社会貢献など、NTNを取り巻くステークホルダーとの関わりに重点をおいた「CSR(企業の社会的責任)レポート」を発行いたしました。詳しい内容はホームページをご覧ください。(<http://www.ntn.co.jp>)



CSR Report 2006

株式会社NTN袋井製作所を設立

自動車の動力伝達系部品である等速ジョイントのグローバルでの需要拡大に対応するため、等速ジョイント完成品およびその基幹部品の製造を行う、株式会社NTN袋井製作所を設立いたしました。

日本で3ヶ所目(世界では14ヶ所目)の等速ジョイントの製造拠点となり、グローバルでのリスク分散を進め、等速ジョイント事業の競争力強化を図ります。また地球環境の保護を重視し、最新の加工技術ならびに風力発電や太陽光発電などを積極的に採り入れています。



所在地：静岡県袋井市見取1959番地
設立年月日：2006年7月13日

自動車用製品

超高作動角(54°)固定式等速ジョイント(TUJ) 自動車用ドライブシャフト用としては世界初の作動角

FF車、4WD車の転舵角度が大きくとれ、最小回転半径を小さくできる自動車ドライブシャフト用としては世界初となる最大作動角54°の固定式等速ジョイント(TUJ)を開発しました。

ボール軌道面の軸方向形状を工夫し、ボールの軌道長さを確保することにより、最大作動角54°を実現しました。

また、CAE解析を駆使し、部品間に発生する荷重を算出することにより、各部品の最適化設計を行い、最大作動角時でも従来品と同等の強度を確保しました。



乗用車駆動輪用センサ内蔵ハブベアリング センサエアギャップ調整とナックル加工が不要

駆動輪用ハブベアリングの外輪端部に速度センサをコンパクトに一体化したユニット商品「駆動輪用センサ内蔵ハブベアリング」を開発しました。センサは、鋼板製円環状の芯金とコンパクトに一体成型され、芯金をハブベアリングの外輪端部に圧入固定する構造となっており、組付時のエアギャップ調整やナックルの加工、センサをナックルに固定する作業が不要になりました。

また、センシング面を芯金で囲う構造としているので、飛び石や異物の噛込みを防ぐことができます。



産業機械用製品

事務機器用定着ローラ支持用 次世代深溝玉軸受 高温長寿命、導電性向上、異音防止仕様と三拍子揃った軸受

複写機・プリンタにおける印刷の高速化・高画質化の流れに対応するため、弊社従来品と比較して、3倍以上の高温長寿命、6倍の導電性、異音防止仕様を有する定着ローラ支持用次世代深溝玉軸受を開発し、サンプル対応を開始しました。

高温長寿命かつノイズ対策に有効な導電性向上に優れた新開発グリースを採用し、更に今までに解決できなかった運転時の異音を内輪内径面に特殊被膜(潤滑性導電被膜)を付加する事で防止することが出来る定着ローラ支持用次世代深溝玉軸受を開発しました。



ウルトラクリーンNC軸受 真空環境下での長寿命と低トルクを実現

半導体・液晶製造装置などの真空環境を対象に、3倍以上の長寿命化(潤滑寿命)と1/2の低トルクを実現した「ウルトラクリーンNC軸受」を開発しました。特殊製法により従来20%が限界であった気孔率を35%以上にできる新開発の含油多孔質樹脂保持器を組込んでおり、多量に含浸された潤滑油が長期に亘って必要最小限の量だけ軸受に供給され、高荷重用途でも3倍以上の長寿命化(弊社従来品比)と潤滑油の攪拌抵抗の軽減から1/2の低トルク(弊社従来品比)を実現しました。



「もの造り」への 最先端技術提案

環境にもやさしい「もの造り」

NTNは従来より工作機械業界からの超高速・超高精度・超高剛性の要求にお応えするため各種工作機械主軸用軸受を提供しておりますが、2006年11月に開催された第23回「日本国際工作機械見本市」では付加価値化、複合商品モジュール化を通じて、工作機械の高性能をより多く引き出す開発を追究する最先端技術・商品の提案を行いました。

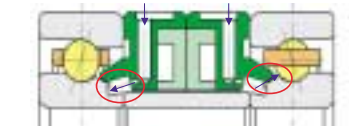
高速・高精度・高剛性への挑戦

世界最速「MQCJ潤滑アンギュラ玉軸受」を発売

内輪冷却と最適給油機構を設けた新ジェット潤滑
(Minimum Quantity and Cooling Jet)

工作機械の高速回転では遠心力により内輪の膨張や軸受の発熱による内輪・外輪の温度差により予圧が増大します。MQCJ新ジェット潤滑では内輪端面に形成したスクープに潤滑油を噴射させ内輪を冷却し予圧増大を抑制します。またそのスクープに噴射された潤滑油はスクープ内径面に付着し遠心力と表面張力により内輪外径面に移動し、少量の潤滑油のみ軸受内部に供給されます。多くの潤滑油は内輪の冷却に使用され、少量の潤滑内部を貫通するため動力損失が小さくなるのが特徴です。

内輪をジェット冷却 最適給油機構を採用




内輪温度上昇を低減 軸受内部への供給油量をコントロールし動力損失を低減



軸受内径 70mmで
毎分55,000回転
(定圧予圧方式)

NTN工作機械用精密軸受

NTNでは、工作機械の高速化の課題に対応すべく以下の様々な軸受の開発も行っております。

- ・「ULTAGE(アルテージ)シリーズ」 
- ・「環境対応型ジェット潤滑アンギュラ玉軸受」
- ・「環境対応型エアオイル潤滑アンギュラ玉軸受(HSLタイプ)」
- ・「グリース潤滑シール付きアンギュラ玉軸受(BNSタイプ)」
- ・「ボールねじ支持用軸受」

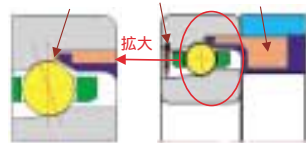
高速・メンテナンスフリーへの挑戦

工作機械主軸アンギュラ玉軸受用
「新グリース潤滑システム」を開発

グリースの内部貯蔵による完全無補給
(外部潤滑装置不要)・基油分離と微量給油

メンテナンスフリーのグリース潤滑での更なる高速化と長寿命化を達成。軸受正面側に、グリース溜まりを設け運転時の温度変化による基油分離と微量給脂により完全メンテナンスフリーが可能になりました。

基油吐出すきま シール グリース溜り



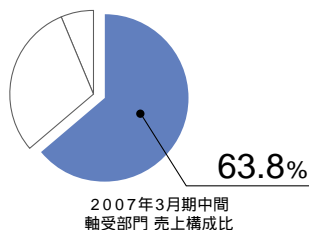
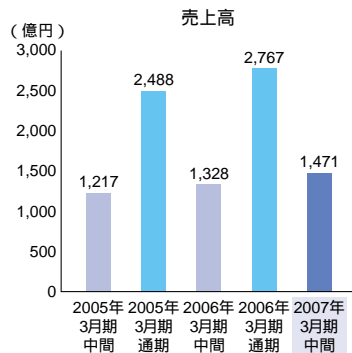
軸受内径 100mmで
毎分15,000回転
(定圧予圧方式)

第23回日本国際工作機械見本市に出展 (JIMTOF2006)

NTNは2006年11月1日から8日の8日間、東京ビックサイトで開催された「第23回日本国際工作機械見本市」に「もの造りへの最先端技術提案」をテーマに出展致しました。工作機械用各種軸受および周辺機器について「最先端技術の実用化」、「高速・メンテナンスフリーへの挑戦」、「高速・高剛性への挑戦」、「超高速精度加工技術の提案」というコンセプトで、具体化提案や実演(動体展示)を行いました。また工作機械の実機展示で来場者の皆様の注目を集め好評を頂きました。



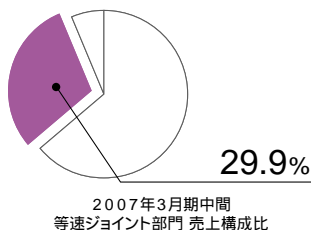
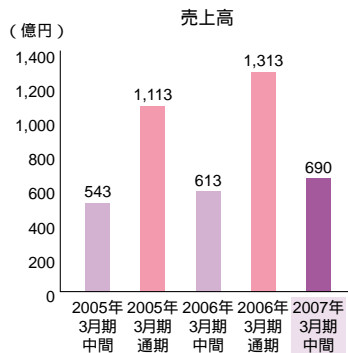
軸受



自動車向けでは北米、欧米地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、中国でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大型軸受が増加しました。また代理店向けも中国、欧州地域を中心に好調でした。その結果、売上高は147,148百万円(前年同期比10.8%増)となりました。



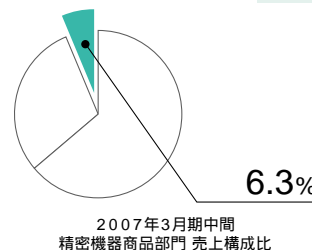
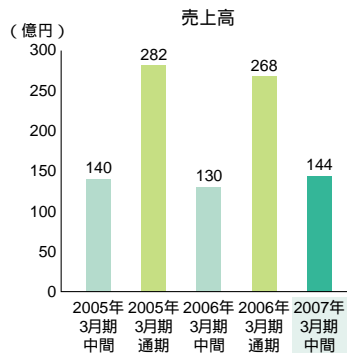
等速ジョイント



北米地域では、米国自動車メーカ向けを中心に好調であり、中国、韓国、タイでは量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高は69,009百万円(前年同期比12.5%増)となりました。



精密機器商品



カラーフィルタ用修正装置などのシステム商品が低調でしたが、半導体製造装置向けの精密機器であるスピンドルなどの要素商品等が好調でした。その結果、売上高は14,435百万円(前年同期比11.3%増)となりました。



写真は高性能コントローラ(左)とパーツフィーダ(右)
*パーツフィーダの消費電力を従来比30%減、コントローラが搬送状態を自動検出し、常に最適状態で運転

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	273,196	266,805
現金及び預金	28,640	26,058
受取手形及び売掛金	103,343	98,450
有価証券	-	4,398
たな卸資産	110,585	107,047
その他	30,735	30,865
貸倒引当金	109	16
固定資産	306,079	294,688
(有形固定資産)	(252,799)	(236,431)
建物及び構築物	63,276	62,571
機械装置及び運搬具	140,344	129,956
土地	23,914	24,246
建設仮勘定	16,859	11,613
その他	8,405	8,044
(無形固定資産)	(3,002)	(3,240)
(投資その他の資産)	(50,277)	(55,016)
投資有価証券	33,684	33,530
その他	17,745	22,625
貸倒引当金	1,153	1,140
資産合計	579,275	561,493

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,984	13,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,790	25,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,668	8,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	303
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	1,160	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302
現金及び現金同等物の期末残高	34,730	48,674

(百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
負債の部		
流動負債	248,734	234,757
支払手形及び買掛金	93,159	88,366
短期借入金	101,407	91,762
一年以内償還予定の社債	10,000	10,000
その他	44,166	44,628
固定負債	131,196	138,158
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	11,627	11,436
その他	49,567	56,721
負債合計	379,930	372,916
少数株主持分		5,330
資本の部		
資本金	-	39,599
資本剰余金	-	52,638
利益剰余金	-	86,932
その他有価証券評価差額金	-	10,739
為替換算調整勘定	-	6,076
自己株式	-	585
資本合計	-	183,247
負債、少数株主持分及び資本合計	-	561,493
純資産の部		
株主資本	189,393	-
資本金	39,599	-
資本剰余金	52,670	-
利益剰余金	97,530	-
自己株式	407	-
評価・換算差額等	4,231	-
その他有価証券評価差額金	8,743	-
為替換算調整勘定	4,512	-
少数株主持分	5,720	-
純資産合計	199,345	-
負債及び純資産合計	579,275	-

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	230,593	207,089
売上原価	179,610	163,238
売上総利益	50,983	43,851
販売費及び一般管理費	29,013	27,835
営業利益	21,969	16,015
営業外収益	2,344	1,760
営業外費用	4,375	3,646
経常利益	19,938	14,129
特別利益	2,851	-
特別損失	661	224
税金等調整前中間純利益	22,128	13,905
法人税、住民税及び事業税	3,581	5,801
法人税等調整額	4,787	998
少数株主利益	210	172
中間純利益	13,547	8,929

連結剰余金計算書(要旨)

(百万円)

	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	52,622	52,622
資本剰余金増加高	4	15
資本剰余金中間期末残高	52,627	52,638
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	72,918	72,918
(利益剰余金増加高)		
中間純利益	8,929	19,550
(利益剰余金減少高)		
配当金	2,309	4,619
役員賞与	180	180
在外子会社の過年度修正に 伴う減少高	736	736
利益剰余金中間期末残高	78,620	86,932

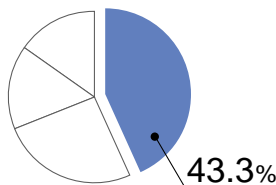
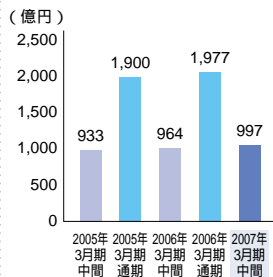
連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	585	178,584	10,739	6,076	4,662	5,330	188,577
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	2,771	-	2,771	-	-	-	-	2,771
役員賞与	-	-	178	-	178	-	-	-	-	178
中間純利益	-	-	13,547	-	13,547	-	-	-	-	13,547
自己株式処分差益	-	31	-	-	31	-	-	-	-	31
自己株式の取得	-	-	-	84	84	-	-	-	-	84
自己株式の処分	-	-	-	263	263	-	-	-	-	263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,995	1,564	431	390	41
中間連結会計期間中の変動額合計	-	31	10,598	178	10,808	1,995	1,564	431	390	10,767
平成18年9月30日残高	39,599	52,670	97,530	407	189,393	8,743	4,512	4,231	5,720	199,345

日本

売上高推移

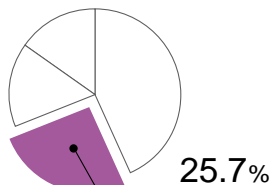
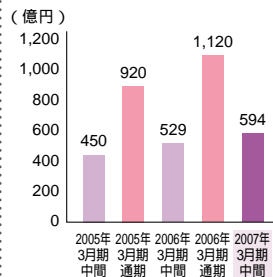


2007年3月期中間
地域別売上構成比

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械向けなどの大形軸受やニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。その結果売上高は、99,725百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

北米

売上高推移

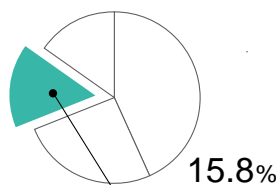
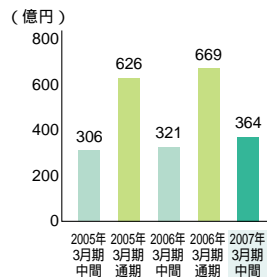


2007年3月期中間
地域別売上構成比

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが堅調でした。その結果、売上高は59,362百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

欧州

売上高推移

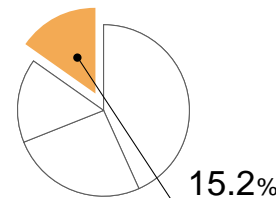
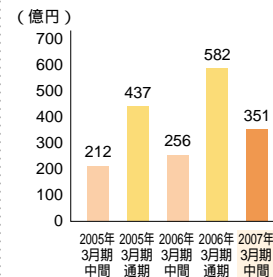


2007年3月期中間
地域別売上構成比

自動車向けはアクスルベアリングやニードルローラベアリング、一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。その結果、売上高は、36,409百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

アジア他

売上高推移



2007年3月期中間
地域別売上構成比

中国で流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングや等速ジョイントも好調に伸びました。韓国で等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またマレーシアでも等速ジョイントが好調でした。その結果、売上高は、35,097百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	183,399	184,253
固定資産	225,511	222,106
資産合計	408,911	406,360
負債の部		
流動負債	133,066	130,857
固定負債	109,034	115,399
負債合計	242,101	246,256
資本の部		
資本金	-	39,599
資本剰余金	-	52,638
利益剰余金	-	57,752
その他有価証券評価差額金	-	10,699
自己株式	-	585
資本合計	-	160,103
負債及び資本合計	-	406,360
純資産の部		
株主資本	158,097	-
資本金	39,599	-
資本剰余金	52,670	-
利益剰余金	66,235	-
自己株式	407	-
評価・換算差額等	8,712	-
その他有価証券評価差額金	8,712	-
純資産合計	166,810	-
負債及び純資産合計	408,911	-

損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	164,373	150,840
売上原価	134,005	123,450
売上総利益	30,368	27,390
販売費及び一般管理費	19,832	19,298
営業利益	10,535	8,091
営業外収益	6,029	3,640
営業外費用	1,886	1,966
経常利益	14,678	9,765
特別利益	2,380	-
特別損失	-	224
税引前中間純利益	17,058	9,541
法人税、住民税及び事業税	3,858	3,408
法人税等調整額	1,806	900
中間純利益	11,394	7,034
前期繰越利益	-	14,104
中間未処分利益	-	21,138

当期の1株当たり中間配当金 7円

当社は株主に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、配当につきましては連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。この方針に従い、当期の中間配当金は、前期末配当金より1円増配して1株当たり7円とさせていただきます。また、期末配当については、1株につき9円(記念配当1円含む)を予定しています。


株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	57,752	585	149,404	10,699	160,103
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	2,771	-	2,771	-	2,771
役員賞与	-	-	140	-	140	-	140
中間純利益	-	-	11,394	-	11,394	-	11,394
自己株式処分差益	-	31	-	-	31	-	31
自己株式の取得	-	-	-	84	84	-	84
自己株式の処分	-	-	-	263	263	-	263
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,986	1,986
当中間会計期間中の変動額合計	-	31	8,483	178	8,693	1,986	6,706
平成18年9月30日残高	39,599	52,670	66,235	407	158,097	8,712	166,810

当社の概要 (平成18年9月30日現在)

社名 NTN株式会社
 商標 
 創業 大正7年3月
 設立 昭和9年3月
 資本金 396億円
 従業員 5,519人(連結:15,795人)
 事業内容 軸受、等速ジョイント、
 精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 宇都宮自動車支店 栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
 北関東自動車支店 群馬県太田市東本町22番31号
 東海自動車支店 愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
 浜松自動車支店 静岡県浜松市板屋町110番地の5
 大阪自動車支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島自動車支店 広島市南区的場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店 仙台市青葉区本町1丁目5番28号
 東京支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 西関東支店 神奈川県相模原市中央3丁目14番7号
 名古屋支店 名古屋市中区栄3丁目2番3号
 大阪支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島支店 広島市南区的場町1丁目2番19号
 九州支店 北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号

桑名製作所 三重県桑名市大字東方字土島2454番地
 磐田製作所 静岡県磐田市東貝塚1578番地
 岡山製作所 岡山県備前市畠田500番地の1
 宝塚製作所 兵庫県宝塚市東洋町2番1号
 長野製作所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	藤岡 康 夫
専務取締役 (代表取締役)	加藤 忠 利	執行役員	佐橋 弘 二
専務取締役 (代表取締役)	脇坂 治 嗣	執行役員	井上 仁
専務取締役 (代表取締役)	森 博 嗣	執行役員	後藤 哲 治
専務取締役 (代表取締役)	近藤 達 生	執行役員	マルチン クライト
常務取締役	藤村 直 彦	執行役員	木戸 章 司
常務取締役	岡田 健 治	執行役員	辻林 重 敏
取締役	加藤 修 毅	執行役員	寺田 保 徳
取締役	吉村 善 一	執行役員	西川 英 徳
取締役	福村 善 一	執行役員	若林 一 由
取締役	重田 裕 一	執行役員	三好 茂 孝
常動監査役	松尾 光 庸	執行役員	小西 誠 一
常動監査役	今西 章 雄	執行役員	安田 喜 信
監査役	高島 忠 夫	執行役員	高井 均
監査役	加護野 照 男		

印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

主な関係会社 (平成18年9月30日現在)

主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所
 NTN精密樹脂株式会社
 株式会社NTN三重製作所
 株式会社NTN袋井製作所
 NTN USA CORP (アメリカ)
 NTN BEARING CORP.OF AMERICA (アメリカ)
 NTN DRIVESHAFT ,INC (アメリカ)
 AMERICAN NTN BEARING MFG .CORP (アメリカ)
 NTN - BOWER CORP (アメリカ)
 NTN - BCA CORP (アメリカ)
 NTN BEARING CORP .OF CANADA LTD (カナダ)
 NTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.(ドイツ)
 NTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.(ドイツ)
 NTN TRANSMISSIONS EUROPE(フランス)
 恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
 上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
 恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)
 NTN BEARING - SINGAPORE (PTE) LTD (シンガポール)
 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

主な持分法適用関連会社

IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.(ドイツ)
 東培工業股份有限公司(台湾)
 台惟工業股份有限公司(台湾)

株主数および株式数（平成18年9月30日現在）

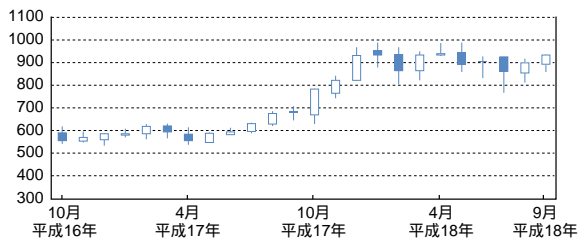
株主数 27,826名
 発行済株式総数 463,056,775株

大株主（平成18年9月30日現在）

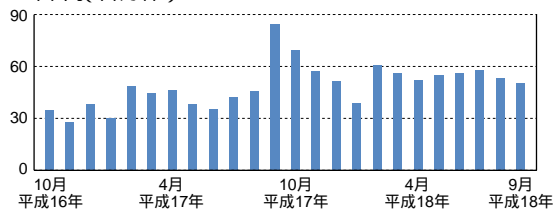
株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本ロイヤルサービス信託銀行株式会社(信託口)	47,596	10.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,073	8.7
第一生命保険相互会社	23,278	5.0
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.5
日本生命保険相互会社	9,507	2.0
NTN共栄会	7,963	1.7
株式会社大林組	5,619	1.2

株価の推移

株価(円)

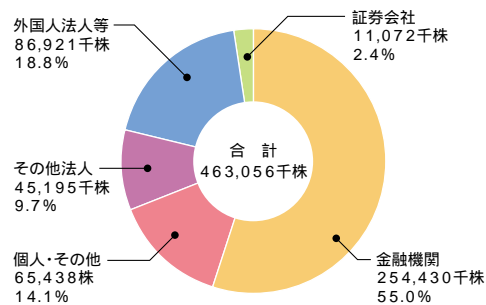


出来高(百万株)

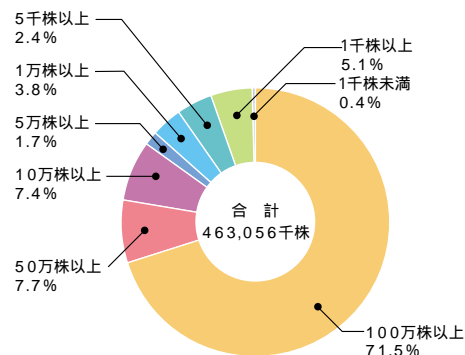


株式分布状況（平成18年9月30日現在）

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 事業年度終了後3か月内
基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

剰余金の配当 3月31日
受領株主確定日

中間配当 9月30日
受領株主確定日

公告方法 電子公告

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の場合のホームページアドレス
《<http://www.ntn.co.jp>》

株主名簿管理人 〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 〒541-8502
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/dai kou/>



For New Technology Network

NTN[®]

NTN株式会社

<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。